

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社イチネンホールディングス（証券コード:9619）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
国内CP格付	J-2

■格付事由

- イチネングループの純粋持株会社。自動車リース関連事業を中核とし、その他、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しており、事業領域は多岐にわたる。グループの一体性は強く、格付にはグループ信用力を反映させている。連結営業利益の過半を占める自動車リース関連事業の安定性に変化はない。その他の事業も M&A などを通じ、事業基盤の拡充が進んできている。また、投資を行う中でも財務健全性は維持されている。これらを踏まえ、格付を据え置いた。収益源の分散を伴った一段の収益力強化が進められるかが格付上の注目点である。
- 22/3 期連結営業利益は 86 億円（前期比 14.7%増）と 19 期連続増益で最高益を更新した。自動車リース関連事業において中古車価格の高騰を背景にリース満了車の販売単価が上昇したことや、合成樹脂事業で遊技機の新基準機移行に伴う需要増加を取り込んだことが利益を押し上げた。23/3 期は 76 億円（同 11.2%減）の計画。前期の押し上げ要因の剥落や、原材料・エネルギーコストの高騰がマイナス要因となるが、安定した利益を確保できる見込み。自動車リース関連事業は、メンテナンスなどきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りつつ、地方市場や中小企業への営業に注力し、リース契約台数を着実に伸ばしている。その他の事業では、シナジーの見込める事業の M&A を継続していることに加え、グループ会社の再編などを通じ効率化を図っている。これらの取り組みの収益寄与に注目するとともに、新たな収益源となる海外展開の進展もフォローしていく。
- 連結自己資本比率は 23/3 期第 1 四半期末で 26.4%（前年同期は 24.9%）。業容拡大に伴い総資産は増加する中、着実な利益蓄積で自己資本の厚みは増しており、自己資本比率は改善傾向にある。今後も収益基盤強化に向けた M&A の活用が見込まれるが、慎重な投資スタンスに変化はなく、安定した財務状況は維持されると JCR ではみている。営業資産の質は良好であり、与信費用も抑えられている。中小企業との取引が多いことから景気悪化の影響を受けやすいとみられるが、与信事故が発生した場合でもリース車両の換金性などを踏まえると与信費用が大きく膨らむ可能性は小さい。資金調達は、多数の金融機関と安定的に取引を行っており、特段の懸念はない。

（担当）加藤 厚・坂井 英和

■格付対象

発行体：株式会社イチネンホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2018 年 12 月 6 日	2023 年 12 月 6 日	0.650%	BBB+
第 6 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50 億円	2021 年 9 月 14 日	2024 年 9 月 13 日	0.360%	BBB+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2021年9月14日	2026年9月14日	0.530%	BBB+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-2

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年8月18日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社イチネンホールディングス
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル